

## 東南アジアにおける対米、対中、対日世論調査の 課題と日本外交への示唆

—「選択を迫る」から「共に選択肢を考える」関係へ—

木 場 紗 綾

東南アジア諸国が、外交の場を通じて「我々の地域を米中対立のアリーナにしないでほしい」、「(米国か中国かを選べといった) 選択を迫らないでほしい」と発言するようになったのは、2013年頃のことであった。東南アジア諸国はその後も同様の主張を続けてきたが、日本を含む域外諸国では、彼らが「親米」なのか「親中」なのかといった表層的な評価が蔓延している。

一方で近年、東南アジア諸国の対米認識や対中認識に関する世論調査が、複数の機関によって、相次いで実施されている。所得や学歴の格差が依然として大きい東南アジア諸国において、新聞を読む知識層と一般世論の間には、どの程度の認識の乖離があるのだろうか。いわゆる「ワクチン外交」の受け手となってきたマレーシア、フィリピンなどの市民の対中評価は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック前後で、どの程度変化したのだろうか。——こうしたテーマへの関心は、実務家のみならず研究者の間でも、また、外交・安全保障分野に限らず地域研究においても、急速に増大してきた。

本稿の目的は、次の2つの問いに答えることである。第一に、既存の世論調査のデザインは、果たしてどの程度、東南アジアの人々の本音を引き出せるものになっているのか。課題があるとすれば何か。第二に、既存の調査を補完するには、今後、どのような視点や研究が必要か。

第一の問いに答えるため、筆者は、先行する世論調査の特徴を踏まえつつ、2021年から2022年にかけて、日本、フィリピン、インドネシアの研究者らと共同で、独自の世論調査を実施した。2章では、その手法と結果を概観する。調査の中で際立って語られたのは「米国も中国も日本も重要なパートナーである」、「米国と中国のいずれかを選択することを迫られたくない」という、特に新鮮味のないフレーズであった。

3章では、これを踏まえて第二の問い「既存の調査を補完するには、今後、どのような視点や研究が必要か」に答えるべく、日本と東南アジアとの関係をより多角的に分析していくための具体的な分野や調査アプローチの可能性を探る。

ミャンマーでのクーデター（2021年）とロシアのウクライナ侵攻（2022年）は、東南アジア諸国連合（ASEAN）の政治・外交分野での分断のみならず、自由と民主主義の価値をめぐる各国の認識ギャップを、改めて浮き彫りにした。日本は東南アジア諸国に対して「選択を迫る」のではなく、「共に選択肢を考える」ための問いを用意すべきであろう。

2023年は、日本ASEAN友好協力50周年にあたる。日本の対東南アジア外交のさまざまな分野、事業の中で、何が認知・評価され、何が認知・評価されていないのか。どのようなフレーミングが評価されているのか、いないのか。それらを洗い出すことで、日本のパブリック・ディプロマシーへの課題が見いだせると考える。

## 1 本稿の目的と問題関心

### 1.1 目的

東南アジア諸国は、2010年以降の中国の急速な経済的・軍事的な台頭の影響を最前線で受けてきた。中国は東南アジアのすべての国にとってきわめて重要な貿易パートナーであるとともに、「一帯一路」に関連した投資、インフラ開発、人道支援などを提供してきた。同時に中国は南シナ海上において、海警局の艦船に加えて調査船や海軍艦艇も駆使して他国の排他的経済水域内での探査活動や埋め立てを進めており、ベトナムやフィリピンの船舶との衝突事案もたびたび発生している。

こうした事象を受け、近年、東南アジア諸国の対米認識や対中認識に関する世論調査が、複数の国の複数の機関によって、相次いで実施されている。新聞を読む知識層と、一般世論との間には、どの程度の認識の乖離があるのだろうか。いわゆる「ワクチン外交」の受け手となってきたマレーシア、フィリピンなどの市民の対中評価は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミック前後でどの程度、変化したのだろうか。こうしたテーマに対する関心は、日米の外交・安全保障の実務の現場でも、また、東南アジア研究者の世界でも、急速に増大してきた。

本稿の目的は、次の2つの問いに答えることである。第一に、それらの世論調査のデザインは、果たしてどの程度、東南アジアの人々の本音を引き出せるものになっているのか。課題があるとすれば何か。第二に、既存の調査を補完するには、今後、どのような視点や研究が必要か。

第一の問いに答えるため、筆者は、先行する世論調査の特徴を踏まえつつ、2021年から2022年にかけて、日本、フィリピン、インドネシアの研究者らと共同で、独自の世論調査を実施した<sup>1)</sup>。2章では、その手法と結果を概観する。

同調査はあくまでも予備的に実施したものであり、質・量ともに十分なデータセットが得られたわけではない。調査に用いた質問票は、もとより実験を組み込むことによって統計的因果推論を意図してデザインしたものではなく、2つ以上の変数間の関係の検証を念頭に置いたものでもなかった。また、一連の調査で浮かび上がってきた各国の対

米、対中、対日認識と評価も、特に新しいものではなかったし、自由回答においては、「米国も中国も日本も重要なパートナーである」、「米国と中国のいずれかを選択することを迫られたくない」という、もはや使い古されたフレーズが多く浮かび上がった。

これらはすべて、第二の問いに答えるための手掛かりとなる。3章では、調査結果を踏まえ、日本と東南アジアとの関係をより多角的に分析していくための研究の問いや、具体的な分野を提示する。

その際に考慮すべきは、2023年現在、東南アジア諸国および、地域機構としての東南アジア諸国連合（ASEAN）<sup>2)</sup>が置かれている立場と、日本を含む民主主義諸国の「関与の方法」である。

次節以降では、本研究の背景と問題意識について述べる。

## 1.2 研究の背景：「我々に選択させるな」の定着

東南アジアの11ヶ国はすべて、いわゆる中小国である。経済面でも軍事面でも米中の競争が激化する中、東南アジア各国が生存戦略として、米中のどちらかを選ぶのではなく、日本、EU諸国、インド、豪州といったさまざまな国と付き合うヘッジング（hedging）を志向するのは、しごく当然のことである（Kang 2003, Roy 2005, 武田 2007, 庄司 2017）。Kuikは弱小国のヘッジングを「掛け金が高く、かつ不確実性の高い状況において、主権を持つアクターが、状況が悪化するリスクに備えて、正反対の競合するパワーに保険をかけておくこと」と定義する（Kuik 2016）。Royは、東南アジア諸国の取りうる選択は、「勢力均衡（バランス・オブ・パワー）」でも「バンドワゴン」でもなく、「ヘッジング」しかないとして、ヘッジングの度合いにこそ着目すべきであるとしている（Roy 2005）。

日本には、彼らのヘッジング戦略を、「米中を天秤にかけているしたたかさ」の顕れであると評価する向きもあるが、東南アジア各国は、それほどの余裕をもって外交戦略を立てているわけではない。できるだけ選択肢を増やし、パートナーを増やし、敵を作らず、あちこちに情報収集のためのアンテナを張る。米国やEUは他国の民主主義や人権状況に関して内政干渉してくる煩わしい存在だが、安全保障上の戦略を考えると米国を敵に回すことは得策ではないので、干渉を不本意ながら聞き入れる。また、COVID-19のワクチンは、調達の迅速性を重視し、あらゆる方面から受け入れる（木場 2022a）。

東南アジア各国の指導者らはことあるごとに、米国や日本に対して「私たちに、米中のどちらかを選ぶよう迫らないでくれ」、「踏み絵を踏ませないでくれ」と言い続けてき

た。フィリピンが ASEAN 議長国に就任した直後の 2017 年 1 月、同国のロレンザ国防大臣（当時）は、ロイターに次のように述べた。

「米国、中国、日本、ロシア、インドなどの首脳をお迎えする立場として、我々の友人たちに念押ししておきたいことがある。ASEAN を代理競争の場として利用しないでいただきたい。」<sup>3)</sup>

ワシントンの一部の識者らがこうした声に耳を傾け始めたのが、2018 年前後である（木場 2021）。オバマ前政権期に国防総省の東アジア担当副次官補を務めたエイブラム・デンマーク（トランプ政権以降はウィルソン・センターに勤務）は、「東南アジア諸国は、米中のいずれかを選択したいとは考えない。米国政府はもっとその事実を重視すべきである」と述べた（Denmark 2018）。2019 年 10 月には米国のブルッキングス研究所が、『私たちに選択させるな：米中対立の只中の東南アジア』と題する報告書（Stromseth 2019）を発表した。2021 年 4 月には、スタンフォード大学の東南アジア研究者のドナルド・エメルソンが、シンガポールの ISEAS ユソフ・イシャク研究所で行ったウェビナーで、「東南アジア側の主張する『私たちに選択させるな』は、すっかり定着した」と述べ、Don't Make Us Choose の頭文字をとって“DMUC”という略語まで披露した<sup>4)</sup>。「東南アジア諸国に対して選択を迫ってはならない」は、ワシントンや東京の政策担当者や安全保障シンクタンク・コミュニティに急速に浸透し、もはや共通の外交マナーとして定着しつつある。

しかし、「果たして、それでよいのだろうか」、「そうは言っても、我々の側を選んでもらうよう働きかけるのが外交というものだろう」という逡巡は、米国や日本の政策担当者の中にくすぶり続けている。選択を保留する東南アジア諸国に理解を示すふりをしてただ傍観することは、米国や日本が従来掲げてきた「価値の外交」からは程遠い。民主主義、法の支配、グッド・ガバナンス、透明性といった価値観を共有できるパートナーとして、東南アジア諸国を引きつけ、関与し、対話するには、いったいどのようなアプローチがふさわしいのだろうか。

### 1.3 分断される ASEAN への関与

2021 年以降の 2 つの「ASEAN の分断（ASEAN Devide）」は、東南アジア諸国を静観してきた西側民主主義諸国の研究者や外交官らに、改めて「関与とは何か」を問うことになった。

地域機構である ASEAN 加盟 10 カ国は 2003 年、①政治・外交分野、②経済分野、③

社会・文化分野という3つの柱に基づく共同体形成を目指すことで合意した。2015年にはASEAN経済共同体の設立が宣言され、経済分野では域内協力が進展しつつある(西口2022)。

しかし、政治・外交分野での分断は深刻である。中国と地理的に近く、かつ、権威主義体制をとる国が多いいわゆる大陸部東南アジアと、比較的民主主義の度合いが高く、中国に警戒心を示す島嶼部東南アジアとの温度差はかねてより指摘されてきた(白石2016)。カンボジアが議長国を務めた2012年のASEAN外相会議では、加盟国は南シナ海における中国の挑戦的な行動への対応をめぐる一致した見解を出すことができず、声明の発出を見送った。それ以降の首脳会議、外相会議でも、南シナ海問題をめぐる声明文のトーンは、議長国によって微妙に変化しつつも、中国を名指しすることを避け続けている(木場2019)。

2021年以降は、これに加えて、2つの分断が明確となった。

第一は、ミャンマー問題である。21年2月のクーデターとミャンマー軍政による一般市民への度重なる人権侵害に対し、ASEANは有効な解決の糸口を見いだせずにいる。ASEANは議長国ブルネイのもと、21年3月に特別外相会議、4月に特別首脳会議を開催し、ミャンマーに対して、暴力の即時停止を含む5項目の合意事項をすみやかに履行するよう要求した。しかし合意事項は履行されず、ASEANは10月の首脳会議にミャンマー軍政の指導者を招かず、ミャンマー代表者が欠席するという異例の事態となった。その後も軍政による人権侵害はやまず、ASEANとして何らかの取り組みが必要だとの大枠合意はあるものの、そのトーンは加盟国によって異なる。ASEANとしてより強い圧力をかけるべきであると主張する国々と、不干渉を貫きたい国々、ミャンマーに二国間で個別交渉を行おうとする国など、加盟国間にかなりの温度差が見られる(鈴木2022)。

第二は、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵略である。ASEANは同年2月と3月に声明を発出したが、ロシアを名指ししての批判は避け、平和的解決を呼びかけるに留まった。3月2日の国連総会でのロシア非難決議では、8カ国は賛同したが、ラオスとベトナムが棄権した。ミャンマー、ラオス、ベトナムは、軍事的、そして政治的な観点からもロシアとの関係を特に重視している(庄司2022, 木場2022b)。

この2つの出来事は、ASEANが2007年のASEAN首脳会議で提起した「ASEANの中心性(ASEAN's Centrality)」や、2008年の「ASEAN憲章」<sup>5)</sup>のなかで前面に掲げてきた「内政不干渉」の原則すらを揺るがしている。ASEANの最大の特徴は、10カ国の全

会一致方式をとり、域外大国からの干渉を回避しようと努めてきた点である。「ASEANのことはASEANで決める、域外国からの干渉は避ける」という立ち位置は、加盟国間の基本的な合意であった。しかし、ミャンマーのクーデター以降、一部の加盟国の首脳筋からは、ASEAN加盟国による一定程度の内政介入はやむを得ないのではないかとの声も上がっている。2022年8月、ミャンマー軍事政権の報道官は、ASEAN外相会議にミャンマーの軍政指導者の参加が認められなかったことについて「ASEANは外圧に屈した」と非難した<sup>6)</sup>。これに先立ち、マレーシア外相はASEAN加盟国に対し、ミャンマー民主派（反軍政派）が設立した挙国一致政府（NUG）と直接対話するよう呼びかけていた。ある加盟国が別の加盟国を「外圧に屈した」と非難するようなことは従来見られなかった現象であり、「ASEANの中心性」をめぐる言説が変化しつつあるようにも見える。

インド太平洋地域での中国の軍事的プレゼンスの高まり、そしてロシアのウクライナ侵攻を受けて、西欧諸国も急速にこの地域に関与を強めつつある。2021年には、英国、ドイツ、フランスなどが相次いで艦船をインド太平洋地域に派遣し、航行の自由を呼び掛けた。3年ぶりのアジア欧州会合（ASEM）首脳会議、初のG7-ASEAN拡大外相会議も開催された。

米中によって分断されることを懸念する東南アジア諸国は、欧州との関係強化やG7との対話に関心を持ちつつも、日本や米国が推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」や、日米豪印戦略対話（QUAD）にも、そして、米国、英国、オーストラリアによる安全保障の枠組み「AUKUS」に対しても警戒心を抱いている。

そのような国々に対し、日本はどう「関与」すべきか。「こちら側につくこと」を迫るのではなく、彼らの対外姿勢をただ観察するだけでなく、日本側から一歩踏み込んで、「ヘッジングしたいのは理解する。では、あなたの国は、どの国に、どんな分野で、どのような戦略のもと、ヘッジングをしたいのか」、「米国や日本を『利用』してもらって構わない。問題は、どのように活用したいのかだ」と問いかけ、対話をすべきではないだろうか。

彼らの本音を引き出すためには、どのような研究、どのようなアプローチを行うべきなのか。これが、本研究に通底する問題意識である。

## 2 対日認識に関する世論調査の課題

### 2.1 先行する世論調査

本章では、東南アジア諸国を対象に国家横断的に実施されている5種類の世論調査の特徴を説明する。

第一は、シンガポールのシンクタンク ISEAS ユソフ・イシャク研究所が毎年実施している、“**The State of Southeast Asia**”である。ASEAN 10ヶ国の研究者、経済界、市民社会とジャーナリスト、省庁職員、国際機関職員といった知識層に対して、主に多肢選択式の（multiple choice）50問から成る質問にオンラインで回答してもらう形式をとっている。調査対象者の性質から、いわゆる「エリート調査（elite survey）」といえる<sup>7)</sup>。所得・教育格差が著しい東南アジア諸国においては、外交・安全保障分野に関する世論調査は、ある程度の知識をもつ産学官エリートを対象として実施することが望ましいとの見方からである<sup>8)</sup>。質問は、英語、インドネシア語、クメール語、ラオス語、ベトナム語で行われている。

第二は、ISEAS ユソフ・イシャク研究所も参考にしたというインドネシアのシンクタンク「インドネシア外交政策コミュニティ（Foreign Policy Community of Indonesia: FPCI）」による、ASEAN 加盟国のエリートらの対中認識に関するオンライン調査“**ASEAN-China Survey**”である<sup>9)</sup>。こちらも、各国の政府関係者、研究者、経済界、市民社会のリーダーおよび大学生を対象としている。

これら2つは、東南アジア研究者によっても国際政治学者によってもしばしば引用される代表的なエリート調査であるが、「エリート」の範囲は、その国の政治体制や政治文化によって大きく異なる。たとえば、一部の党関係者以外は政策にアクセスすることが困難なベトナム、「ネットワーク・モナーキー」と呼ばれる王室と富裕層を中心としたサークルが政策決定に多大な影響を与えるタイ（McCargo 2005）、大統領制をとり、ビジネスパーソンや非国家組織（NGO）のリーダーらが政治的任命を受けて政権を支えるようなインドネシアやフィリピンでは、エリートの定義も層も、その影響力も異なる。また、エリート調査に共通する一般的な課題として、「エリート」に明確なサンプリング・リストが存在しないため、母集団に占める「エリート」比率が不明確で、回答が母集団の縮図とはいえないといったことも指摘されている（竹中、山本、濱本 2021）。

ISEAS の “**The State of Southeast Asia**” は、過去の調査協力者やウェビナー視聴者に対してメールマガジンを送り、「東南アジア人／東南アジア出身者」からの回答者を募っている。しかし、回答者の属性や、何をもちて東南アジア出身者とするかなどは回答者の自己申告に依拠している<sup>10)</sup>。

さらに、質問は多肢選択法のみで自由記述がないため、回答の背景や理由を伺い知ることが難しい。たとえば “**The State of Southeast Asia**” の 2021 年調査の質問票には「(東南アジア) 地域に対し、COVID-19 のワクチンをもっとも支援したパートナー国はどこか」が含まれており、報告書では中国が 1 位、米国が 2 位となっているが、迅速さ、質、量など複数の観点があるなか、回答者らが何をもちて両国を評価しているのかは不明である。

FPCI の “**ASEAN-China Survey**” のほうは、量的調査に加えて、一部の回答者を対象としたチャタムハウス・ルールに基づくフォーカス・グループ・ディスカッションも実施している。ただし、10ヶ国の多様なリーダーらの回答の背景に迫るまでには至っていない。

第三は、アメリカのピュー研究所 (Pew Research Center) が複数の国の市民に対して実施している、対米認識と対中認識を問う調査 “**Global Attitudes Survey**” である。対象国は年によって異なり、2022 年は 19ヶ国に対して実施された<sup>11)</sup>。エリートではなく一般市民に対するクロスカントリー・データとしては唯一のものだが、調査対象国は先進主要国とハンガリーやポーランドといった東欧諸国がほとんどであり、2022 年版でも、東南アジアで対象国に含まれているのはシンガポールとマレーシアのみである。

第四は、外務省が毎年実施している「海外における対日世論調査」(ASEAN 版)<sup>12)</sup> である。こちらも一般市民を対象としたインターネット調査である。多肢選択式の設問であり、自由記述型の回答を含む質問は含まれない。「あなたの国にとって、現在重要なパートナーは次の国・機関のうちどの国・機関ですか。」「次の国・機関のうち、最も信頼できるのはどの国・機関ですか。」「あなたが、日本に対して抱いているイメージはどれですか。」といった一般的な質問の後、ASEAN 版には、ASEAN 共同体 (ASEAN Community)、日-ASEAN 経済関係、青年交流といった項目について、具体的な事業名を挙げて認知と評価を尋ねる問題が含まれる。

ただし、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」(APIP) や日本の積極的平和主義といった専門的なテーマについて、ダブル以上のバーレル質問を含む長く情報量の多いリード文を読ませた後に、その認知や日本の支援に関する評価を尋ねるなど、一

般市民には認知的負荷が高い調査設計となっている。以下はその事例である。

#### リード文

「ASEAN は 2019 年に、法の支配、開放性、自由、透明性、包摂性といった原則を掲げる「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」(AOIP) を発出しました。AOIP は、日本が進める「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) と本質的な原則を共有しており、日本は全面的に支持しています。2020 年の日・ASEAN 首脳会議では AOIP 協力についての日 ASEAN 首脳共同声明を採択し、海洋協力、連結性、SDGs、経済等といった、AOIP に記載された 4 つの重点分野で具体的な協力を推進しています。」とのリード文の後で、

Q 15-1 AOIP について知っていますか。知っている場合、AOIP を推進していく上でどこが主なパートナーとなるとおもいますか。

Q 15-2 AOIP に対する日本の支援についてどのように思いますか。

Q 15-3 この文脈で、今後、どの分野で日本の更なる協力を期待しますか。

第五は、アジアにおける過去最大の比較世論調査、アジア・バロメーター (AsiaBarometer) である。これは東・東南・南・中央アジアを網羅し、統計的因果推論を意図した調査票設計となっているのが最大の特徴で、回帰分析が可能である。しかし、質問内容は価値観、生活スタイル、投票行動、家族などに関するもので、対外認識に関する項目は含まれていない (池田 2021)。

## 2.2 筆者らのチームによる世論調査の結果と課題

筆者は、こうした先行研究の利点と課題を踏まえたうえで、すでに実施されている調査を補完するような調査をデザインしたいと考えた。笹川平和財団から調査資金を受け、インドネシアとフィリピンの共同研究者の協力を得て、試験的に、次の 3 種類の調査を実施した。

第一は、東南アジアを中心とした 9 の国と地域の一般市民を対象とした量的調査である。ピュー研究所の“Global Attitudes Survey”を東南アジアに拡大してクロスカウンター・データを得ることを目的に、民間の調査会社である株式会社インテージに委託し、日本、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、インド、トルコ、台湾を対象として、2022 年 2 月から 3 月にかけて、それぞれの国・地域の 20-50

代の個人1,000名ずつを対象に、インターネットを用いた調査を実施した。

第二は、メディアコンテンツ分析およびコンテキスト分析である。フィリピンとインドネシアのエリート層が日常的に購読する新聞の論調に何らかの方向性を見出すことを目的に実施した。筆者は、2021年11月1日から2022年1月31日までの3ヶ月間、フィリピンとインドネシアの共同研究者（社会学者）および調査助手の協力を得て、両国の主要紙（フィリピンではフィリピン・デイリー・インクワイアラー紙とフィリピン・スター紙、インドネシアではコンパス紙とジャワポスト紙）のすべての記事、論説の中から、米国、中国、日本が言及されているものを抽出し、その頻度、記事カテゴリ、文脈（ネガティブ、中立、ポジティブのいずれのトーンで言及されているか）などを集計した。

そして第三は、2022年1月から3月にかけて、フィリピンで10名、インドネシアで11名の「エリート」に対して実施した質的調査（対面インタビュー）である。共同研究者らが質問票に基づいて対話し、できるかぎり対象者からの自由回答を引き出すことを目的とした。

このうち、第二と第三の調査は、EUと東南アジアの研究者らが2008年に行った共同研究“*The EU Through the Eyes of Asia*”（Chaban et.al. 2009）を下敷きとしている。同調査は、東南アジアの主要紙にEUがどのような文脈で言及されているか、東南アジアのエリートらはEUに何を期待しているかを分析したものである。同調査に従事したフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学の社会学者は、今回の筆者らの調査チームに参加しており、第二と第三の調査は当時の調査手法の一部を援用したものである。

第一の量的調査については性質が大きく異なるので、別稿で記述する予定である。本稿では、第二と第二の調査の結果を概観する<sup>13)</sup>。

第二のメディアコンテンツ、コンテキスト分析では、フィリピンとインドネシアのエリート層が日常的に購読する新聞の論調から、以下の傾向を観察することができた。

- ① 日本に関する言及は、米中に比べて少ない。フィリピンの2紙では、日本に関する言及は、中国（261記事）、米国（183記事）に比べてかなり少なかった（76記事）が、米中に比べて、ポジティブな文脈での言及が目立ち、その多くは日本の政府開発援助（ODA）に関するものであった。日本の軍事および軍事力に関する言及は、米中に比べると非常に少なかった。インドネシアでも、日本に言及した記事数は米国、中国と比べて少なかった。
- ② フィリピンでは、中国に関する261記事のうち、64.5%はネガティブな文脈で言

及されていた。その多くは、南シナ海における中国の軍事的な示威行為や一帯一路事業への疑念を提起したものであった。

- ③ 興味深いことに、米国と中国がともに言及されている 101 記事のコンテンツを抽出してみると、それぞれが単独で言及されているものよりも、ネガティブな言及が多くなっている。これは、米中間の対立や競争に対するフィリピンのメディアの懸念の表れと思われる。インドネシアでも、米国と中国が同時に言及されている記事は、明らかにネガティブな文脈となる傾向がみられた。

第三のエリート調査では、幅広い層のエリートらのナラティブから、本音の一端を引き出すことができたことが最大の収穫であった。

筆者とフィリピン、インドネシアの共同研究者は、「エリート」を、現在の政策担当者だけでなく、「中長期的に内外から政策に影響を与えうる、広義の政策コミュニティを担う人々」と定義した<sup>14)</sup>。フィリピンとインドネシアはいずれも米国同様、政治任命職の範囲が広い大統領制の国であり、実業家や退役軍人、ジャーナリスト、研究者などが政権交代のたびに「回転ドア」のように政権と市民社会とを出入りする。

フィリピンでは、2名の政策担当者（省庁ハイレベル）、経済界、1名の人道支援 NGO 職員、2名の国際関係論の研究者、2名のジャーナリスト、3名の学生（政治学、国際関係論）をインフォーマントとして選定した。インドネシアでは、1名の外務省幹部、1名の退役将官、1名の政治家、3名の実業家、3名のジャーナリスト、2名の研究者を選定した<sup>15)</sup>。

インタビューは対面形式で実施し、事前に作成した質問票に基づき、米国、中国、日本の持つパワー、リーダーシップ、パンデミック対応、人権外交などをどのように評価するかを質問した。

対米、対中認識については、先行研究やメディアで広く指摘されている以上の新しい言及はなかった。「大国間競争に巻き込まれたくない」、「東南アジア諸国は幅広いパートナーを模索し、ヘッジングする必要がある」といった語りも頻繁にみられたが、これも新しい発見ではないため、本稿では詳細を省略する。

日本については、両国の回答者はともに、「信頼できる (reliable, trustworthy)」、「同盟 (ally)」（ママ）、「友人 (friend)」といった言葉で表現したが、そのうえで、「技術力はあるが軍事的影響力は限定的なサイレント・パワー」であるとの言及が特に目立った。フィリピンでは、日本の経済協力、特にインフラ開発、貧困削減、和平プロセス、

感染症対策分野での貢献が認知されていた一方で、日本の防衛予算がGDPの1%にとどまっていること、「平和憲法」のため軍事力の活用に制約があること、安全保障を米国に依存していることなどについて言及した回答が散見された。「日本は軍事力をあまり行使できないので、米中と比較するのはアンフェアである」との発言もあった。

人権外交については、フィリピンの回答者らが、日本政府による「人間の安全保障」概念の普及の努力を評価する一方で、「日本では移民、先住民、女性の人権が十分に尊重されていない」と述べた。日本のジェンダー平等の遅れや、従軍慰安婦問題についての政府の対応、日本政府がドゥテルテ政権の違法薬物取締の手法や中国政府の新疆ウイグル自治区での人権弾圧といった他国の人権問題に対して声高に発言しないことに対する具体的な批判もあった。

インドネシアの回答者らは、日本の経済協力を評価しつつも、技術移転が十分になされていないと指摘した。さらに、高齢化にともなう日本の経済力の低下は、長期的には日インドネシア関係を単調なものにするだろうとの予測、日本はワクチンを製造できないとの発言もあった。

### 2.3 調査を踏まえた反省点：「東南アジアに選択を迫るな」を超えて

一連の調査には、2点の反省点がある。

第一は、エリート調査において、回答者らが「我々に（米国か中国か日本かを）選ばせないでほしい」との語りに終始したことである。

フィリピンとインドネシアの共同研究者、調査助手らが、もっとも印象に残った回答として記録したのは、「米国も中国も日本も重要なパートナーである」、「米国と中国のいずれかを選択することを迫られたくない」といった、まったく新しさのないフレーズであった。このことは、東南アジアのエリートに対し、米中を、あるいは日中を、「比較」して「評価」してもらおうといったアプローチは適切ではないことを示唆している。「日本に何を期待しますか」といった設問は、相手側の「選びたくないのに」という忌避意識を過剰に刺激してしまい、関連な語りを阻害するおそれがある。

第二は、東南アジア諸国の「エリート」の定義として筆者らが設定した「中長期的に内外から政策に影響を与えうる、広義の政策コミュニティを担う人々」の範囲が、依然として広すぎたことである。対面で自由回答を引き出す「綿密なインタビュー (in-depth interview)」の要素を期待するのであれば、省庁ハイレベル、ジャーナリスト、研究者といった多彩な属性のエリートを抽出するのではなく、たとえば「首都のインフラ

整備]、「国軍近代化・防衛装備品の強化」といった特定の政策分野を絞って人選をおこなうほうが、より適切であった。

### 3 誰に何を問うべきなのか：「共に選択肢を考える」ための問い

#### 3.1 政策分野，事業，キーワード，対象者の精緻化

こうした反省を踏まえれば、エリート調査で相手の本音を引き出すには、多様な国とうまく付き合いたい、ヘッジングしたいとの彼らの前提をくみ取ったうえで、「どのようなヘッジングが可能か」を対話するスタイルが適当であろうと思われる。

具体的な政策分野を特定して、調査者の側の「研究の問い」を絞り、事業やキーワードを軸に質問項目を精緻化し、その政策分野に精通するインフォーマントを選定したインタビューを行うことが有用であろう。本章では、2つの解決策を示す。

第一は、日常的に日本大使館や日本のシンクタンクと接触の機会を持たないエリートに対し、パブリック・ディプロマシーの浸透度合いを確認するものである。個別のキーワードや事業に関するエリートらの認知と評価を分析することで、日本の個々の外交政策やメッセージが、政策コミュニティにどれほど浸透しているかを見る。

先に挙げた外務省の「海外における対日世論調査」は日本の防衛協力に関する認知度と評価を問うているが、すでに述べたように、複数の要素を含むリード文に対して、ダブル（あるいはトリプル以上の）・バーレル質問がなされていることが問題となる。たとえば、積極的平和主義については、次のようになっている。

#### リード文

「日本の自衛隊は、紛争地域の平和維持を図る国連平和維持活動（PKO: Peace Keeping Operations）への参加、海外の災害対処を支援する国際緊急援助活動、民間船舶の護衛等の海賊対処等、アジア太平洋地域や国際社会の平和と安定の確保のために取り組んでいる。」

Q 18 日本の自衛隊は東南アジアの災害対処や平和、安定及び繁栄のためにより積極的な役割を果たすべきだと思いますか。

このリード文は、あまりにも雑駁である。PKO、国際緊急援助、海賊対処などは、それぞれにブレイクダウンすべき事業であろう。

日本は過去約15年にわたり、ベトナム、インドネシア、フィリピンに海上保安庁の巡視船を供与してきた。各国のエリートらは、どれほどそのことを認知しているのか。

防衛省・自衛隊の能力構築支援（キャパシティ・ビルディング）を認知している国軍幹部はどれほどいるのか。

「自由で開かれたインド太平洋」「ルールに基づく国際秩序」といったキーワードは、実際のところ、どの程度、受け入れられているのか。あるいは、「敬遠されている」のか。国際会議の場で、あるいは日本の外交官との意見交換の場で語られる「建前」の裏に、何かがあるのではないかと。

日本の「売り」である「質の高いインフラ」はどの程度、認知されているのか。

これらを丁寧に見ていくためには、少なくともこれらの事業を知っているであろうと想定される40-60代の回答者30名程度に対して、「どこでその事業を知ったのか」、「どの程度知っており、どう評価するのか」、「なぜそう思うのか」などを尋ねることが効果的であろう。

重要なことは、日常的に日本大使館や日本のシンクタンクと接触の機会を持たないエリート（閣僚経験者、野党政治家、退役軍人、現役軍人、市民社会、研究者など）にアプローチすることである。すでに述べたように、筆者らはフィリピンとインドネシアが大統領制を採ることに鑑み、エリートを、「中長期的に内外から政策に影響を与えうる、広義の政策コミュニティを担う人々」と定義した。日本外務省の視点からは零れ落ちているかもしれない市民社会のオピニオンリーダー、近い将来政権に入るかもしれない野党のリーダーたち、退役軍人など、政策に重要なインプットを与えるうる重層的で多様なエリートの考え方を拾い上げることこそが、政府機関に属さない研究者や民間シンクタンクが、現地の研究者と共同で行う調査の意義であろう。

### 3.2 ASEANの域外大国との対話のパイオニア・エリートへのアプローチ

第二は、イシューを絞り、幅広い層のエリートに対してではなく、各国外務省の特定の部署の課長級や、特定の時期に特定の政策課題に関わった経験を有する高級実務者、ASEAN各国のシンクタンク・コミュニティの所長級などに対し、オーラル・ヒストリー形式のインタビューを実施することである。本稿では特に、1990年代、ASEANを中心とした対話枠組みの形成の黎明期にシンクタンク交流を進め、ASEAN地域フォーラム（ARF）の土台となる「トラック2」外交を展開した東南アジアの研究者らへのアプローチを提起したい。

ARF は 1994 年に開始された、アジア太平洋地域における政治・安全保障分野を対象とする全域的な対話のフォーラムであり、ASEAN を中心に、米国、中国、ロシアといった大国、さらには、朝鮮民主主義人民共和国、南アジア諸国も含む 26 カ国と EU が参加しており<sup>16)</sup>、アジア太平洋地域で安全保障問題について議論する唯一の政府間フォーラムとして注目される。毎年 1 回の外相会合をはじめ、外交当局と国防・軍事当局の双方の代表による対話と協力を通じ、地域の安全保障環境を向上させることが目的である。

現在、ARF の事務局は各国外務省が担っているが、ARF の設立の原型を提案したのは、ASEAN 加盟国のシンクタンクの連合体である ASEAN 戦略国際問題研究所連合 (ASEAN-ISIS, 1987 年設立) の所長レベルの会議であった。現在、ASEAN-ISIS に加盟するシンクタンクは次のとおりであり、\*印は 1991 年当時の加盟国である。

- Centre for Strategic and International Studies (CSIS) of Indonesia\*
- Institute of Strategic and International Studies (ISIS) Malaysia\*
- Institute of Strategic and Development Studies (ISDS Philippines)\*
- Singapore Institute of International Affairs (SIIA)\*
- Institute of Security and International Studies (ISIS) of Thailand\*
- Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies (BDIPSS)
- Cambodian Institute for Cooperation and Peace (CICP)
- Diplomatic Academy of Vietnam (DAV)
- Institute of Foreign Affairs (IFA) of the Lao People's Democratic Republic
- Myanmar Institute of Strategic and International Studies (MISIS)

ASEAN と日本を含む域外諸国の対話は、80 年代より、ASEAN 拡大外相会議 (ASEAN-PMC) の場で行われていたが、参加国は、いわゆる西側の資本主義国に限定されていた。冷戦終結後、中国やソ連の参加を得て、PMC とは別に、アジア太平洋地域の地域安全保障対話枠組みを作ろうとの機運が高まっていた。豪州とカナダは、アジア版の欧州安保協力会議 (CSCE: Conference on Security and Cooperation in Europe) の設立を提唱した。

これに対して ASEAN 側は、ASEAN が域外大国に対して十分に影響力発揮できる枠組みを作りたいとの発想を抱いており、豪州とカナダの提案には反対の立場をとっていた。

ASEAN-ISIS の所長らは、1991 年にジャカルタで開催した会合で、既存の ASEAN-

PMC を活用しながら安全保障対話の場を設けたいとする提言を行った<sup>17)</sup>。日本はこの提案を支持した。韓国が初めて参加し、中国とロシアがゲスト参加した 1991 年 7 月の PMC で、中山太郎外務大臣（当時）は ASEAN 側の提案に賛意を表明した<sup>18)</sup>。

のちに「中山提案」と呼ばれるこの発言の背景には、当時外務省情報調査局長であった佐藤行雄と、当時防衛大学校教授であった西原正の尽力があった。両氏は上記の ASEAN-ISIS のジャカルタ会合とマニラでの国際会議に招かれており（西原 1994）、ASEAN 側の希望を日本の外務省にインプットしていた。ジャカルタ会合の出席者の一人は、「中山提案」を聞いた後で、「ASEAN の研究者の主張を、日本の外務大臣の口を通じて政府レベルの議論の場に出してもらった。これで議論が前に進む」と佐藤に述べたという（佐藤 1994）。

佐藤は著書の中で、米国が当初、「日本は ARF 設立を支持することで、日米同盟よりも多国間協力を優先する方向に進むのではないか」との懸念を有しており、その払拭に努めたことを回顧している（佐藤 2017）。インドネシア戦略問題研究所のユスフ・ワナンディ所長（当時）も、著書の中で、当時、佐藤が米国に対し、「ARF 設立構想は、米国の東アジアにおける役割の軽視ではなく、むしろ、ペーカー国務大臣の提唱するハブ・アンド・スポーク戦略を補完するものである」と説明し、米国を納得させたことを評価している（Wanandi 2012）。

以後、ARF は、あくまでも ASEAN を中心とした枠組みとして、今日まで継続している。ルールや手続きを明文化した国際レジームではなく、アジア独自の、参加国の合意を重視する対話を通じた信頼醸成を目指すとの理念は受け継がれており、それゆえに「対話のみで合意に至らず、具体的な成果に乏しい」などと批判されることも多い。

しかし、現代とは異なり、ASEAN が地政学的に注目されることが少なかったような冷戦直後の国際環境の中で、日本と ASEAN のシンクタンク研究者らが、外務省をはじめとした政府機関に働きかけ、米国をも説得し、大国に過度に干渉されない、ASEAN を中心とした安全保障の対話枠組みの原型を作り上げたことは注目に値する。

こうした時代にトラック 2 外交に奔走した ASEAN のシンクタンク・コミュニティの研究者らは、その後の「ASEAN の中心性」や、現代の「ASEAN の分析」をどのように考えているのか。ASEAN の意見に寄り添い、米国との仲介役を果たした当時の日本をどう評価しており、現代の日本外交に何を期待するのか。米国や日本を含む ARF の参加国を、どのように戦略的に対話相手として活用しようとしているのだろうか。彼らの知見はその後の世代や現代の若手シンクタンク研究者らにどの程度引き継がれている

のだろうか。これらは、まだまだ調査の余地のある調査分野である。

## 4 結 論

本稿では、既存の世論調査と、筆者らの独自に実施した調査を踏まえたうえで、「米国も中国も日本も良き友人だ」、「選択を迫らないでほしい」といったフレーズの繰り返しを超えて、東南アジア諸国の人々の日本に対する「本音」や「具体的な期待」を引き出すには、どのようなアプローチが適切なのかを考察した。

日本は東南アジア諸国に対して、「選択を迫る」から「選択肢を提示し、共に選択肢を考える」提案をすべきであろう。彼らのヘッジング戦略を100%肯定しつつ、「あなたの国は、どの国に、どんな分野で、どのような戦略のもと、ヘッジングをしたいのか」、「米国や日本をどのように利用するのが得策だと考えるか」と問いかけ、対話をすべきである。すでに複数存在する世論調査の隙間を埋めるには、そのような設問をデザインし、相手国の世論をただ観察するのではなく、あるいは、米国や日本や中国への彼らの「評価」をただ漠然と尋ねるだけでなく、対話によって意見を引き出すことが重要であると考えらる。

2023年は、日ASEAN友好協力50周年にあたる<sup>19)</sup>。過去の日本の対東南アジア外交のさまざまな分野、事業の中で、何が認知・評価され、何が認知・評価されていないのか。何が「受け」ており、何がそうでないのか。それらを洗い出すことで、日本のパブリック・ディプロマシーへの課題が見いだせるのではないだろうか。

筆者と調査チームは今後、フィリピンとインドネシアの外交官経験者や、シンガポールのシンクタンク ISEAS ユソフ・イシャク研究所などを交えて、本調査の結果をフィードバックするウェビナーを実施し、今後に向けてより精緻な質問票をデザインし、インタビューや対話を継続する予定である。

### 謝辞

本稿は、同志社大学人文科学研究所第20期（2019～2021年度）第4研究会「ASEANの連結と亀裂の研究：供給連鎖・資源・領有権の東アジア的地経学・地政学科学」（研究代表者：林田秀樹）での議論を踏まえたものである。

文献調査に際しては、科学研究費・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化A）「変化する警察－軍関係と民主的セキュリティ・ガバナンスの課題」（代表者・木場紗綾，18KK0346）からの資料提供を受けた。

本稿で言及した世論調査プロジェクトは、笹川平和財団の資金を得て実施したものである。共同研究者である同財団の高橋亜友子研究員、井形彬・東京大学先端科学技術研究センター特任講師、Leslie Advincula-Lopez アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所研究員、Wayan Marianta ウディヤ・ササナ大学講師との議論に心より感謝申し上げる。また、関西学院大学総合政策学部の大村華子教授からは、本稿で言及した量的調査の手法に関し、専門的見地から指摘と助言をいただいた。

#### 注

- 1) 笹川平和財団アジア・イスラム事業グループ「コロナ対応から考えるアジアと世界」の資金により実施した。フィリピンではアテネオ・デ・マニラ大学のフィリピン文化研究所 (Institute of Philippine Culture) の社会学者 Leslie Advincula-Lopez を筆頭とする4名、インドネシアではウディヤ・ササナ大学の社会学者 Wayan Marianta を筆頭とする5名を共同研究者とした。
- 2) ASEAN は1967年、タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5ヶ国によって設立された。当初の目的は、旧ソ連を中心とする社会主義国家であるベトナム、ラオスに対抗する5ヶ国の政治的結束の強化、域外国との対話の強化であった。その後、欧州よりもはるかに多様な歴史的、文化的、地政学的背景を有する東南アジア諸国は、その歴史、安全保障政策の基本路線、そして戦略に大きな差異を持ちながらも、ASEAN という地域共同体を通じ、「どの大国にも依存せず、対立もしない」という基本的な認識を醸成、共有してきた。
- 3) “Philippines tells outsiders not to use ASEAN as ‘proxy’ for rivalry,” *Reuters*, January 23, 2017.
- 4) “Autonomy and Agency in Southeast Asia: Rethinking “Don’t Make Us Choose” and Resolving the Deer-Dragon Dilemma” April 23, 2021.  
 〈<https://www.iseas.edu.sg/mec-events/autonomy-and-agency-in-southeast-asia-rethinking-dont-make-us-choose-and-resolving-the-deer-dragon-dilemma/>〉
- 5) 加盟国の内政問題への不干渉、法の支配、グッド・ガバナンス、民主主義の原則などをうたっている。
- 6) 『ミャンマー軍、会合締め出しで ASEAN 非難「外圧に屈した」』ロイター、2022年8月18日。
- 7) 同シンクタンクのウェブサイトからダウンロードできる。たとえば2022年に発表された報告書は以下からアクセスできる。  
 〈<https://www.iseas.edu.sg/frontpage-publications/the-state-of-southeast-asia-2022-survey-report-2/>〉
- 8) ISEAS ユソフ・イシャク研究所の研究員へのインタビュー。2022年8月1日。オンライン。
- 9) 同シンクタンクのウェブサイトからダウンロードできる。

- 〈<https://www.fpcindonesia.org/2020/10/23/launching-of-asean-china-survey-2020/>〉
- 10) ISEAS ウェブサイト “Call for Participation—The State of Southeast Asia: 2022 Survey”  
〈<https://www.iseas.edu.sg/mec-events/call-for-participation-the-state-of-southeast-asia-2022-survey/>〉
  - 11) 同センターのウェブサイトから閲覧できる。2022年版は同年6月29日に公表された。  
〈<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/06/29/across-19-countries-more-people-see-the-u-s-than-china-favorably-but-more-see-chinas-influence-growing/>〉
  - 12) 外務省ウェブサイト。〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/pr/yoron.html>〉
  - 13) なお、詳細な結果はすでに共同研究者らが、英文の報告書（Lopez et.al. 2022., Marianta et.al. 2022.）としてまとめているほか、アテネオ・デ・マニラ大学と笹川平和財団が共催したウェビナー（2022年8月26日）でも報告している。
  - 14) 日本でエリート調査を実施している竹中らは、「エリート」へのアプローチには、①政治的影響力の評判が高いものをエリートとみなすもの、②政策的決定に実質的に関与できるものに注目するもの、③政治、経済、マスメディア、市民社会などさまざまな分野のフォーマルなリーダーの位置にあるものに注目するもの、の3つがあると指摘している（竹中、山本、濱本 2021: 24-25）。本調査はこれらのうち、③のアプローチを採用している。
  - 15) 2ヶ国で選定した「エリート」の属性にばらつきがあるのは、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、当初インタビューを予定していた対象者との対面インタビューが実現しなかったためである。
  - 16) 参加国・機関は、ASEAN 10ヶ国、日、米、加、豪、ニュージーランド、韓、北朝鮮、中、露、パプアニューギニア、インド、モンゴル、パキスタン、東ティモール、バングラデシュ、スリランカの26か国及びEU。
  - 17) ARF 設立のこうした一連の経緯については、大庭（2010, 2014）、田中（2010）、山影（1997）などに詳しい。
  - 18) 「ASEAN 拡大外相会議・全体会議における中山外務大臣ステートメント」（1991年7月22日）『データベース世界と日本』ウェブサイト。  
〈<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/JPSEA/19910722.O1J.html>〉

「我が国は、かねがね、アジア・太平洋地域の地政学的条件と戦略環境は、欧州と大きく異なっており、したがって、アジア・太平洋地域の安定のために CSCE のようなヨーロッパで発展してきたプロセスや仕組みを適用することは不相当であると主張してきました。」「一昨日の ASEAN 外相会議の共同コミュニケは、ASEAN 拡大外相会議を地域の平和と安全保障の問題を議論するに適切な枠組の一つとして挙げていますが、私も全く同様の考えであります。この場で行われる友好国がお互いの安心感を高めるための対話は、相互の協力関係の政治的基盤を強めるためのものであります。その意味において、こうした政治対話は、軍事的な緊張を緩和するために行う信頼醸成措置とはおのずから性格を異にするものであると考えます。かかる認識の下で、私は、この ASEAN

拡大外相会議をお互いに安心感を高めるための政治対話の場として活用することは有意義かつ時宜を得たものと思います。そして、そのような政治対話をより効果的にするために、例えば、この会議の下に、高級事務レベル協議の場を設置し、そこでの検討の結果を本会議にフィードバックさせるのも一案かと考えています。参加各国の皆様にご検討頂ければ幸いです。」

19) 外務省ウェブサイト「日本 ASEAN 友好協力 50 周年事業」(2022 年 8 月 19 日)

〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/rp/page23\\_003946.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page23_003946.html)〉

#### 参考文献

- Chaban, Natalia and Martin Holland, and Peter Ryan eds. (2009) *The EU Through the Eyes of Asia: Volume II: New Cases, New Findings*. World Scientific.
- Chen, Ian Tsung-Yen & Alan Hao Yang. (2013) "A harmonized Southeast Asia? Explanatory typologies of ASEAN countries' strategies to the rise of China," *The Pacific Review*, 26: 3, pp.265-288.
- Denmark, Abraham. (2018) "Southeast Asia's Balancing Act," *Asia Dispatches*. April 23, 2018, Wilson Center.  
 〈<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/southeast-asias-balancing-act>〉
- Kang, David C. (2003) "Getting Asia wrong: the need for new analytical frameworks," *International Security*, Vol.27, Issue 4, pp.57-85.
- Kuik, Cheng-Chwee. (2016) "How do weaker states hedge? Unpacking ASEAN states' alignment behavior towards China," *Journal of Contemporary China*. Vol.25.
- Lopez, Leslie A. et.al. 2022. *Behind, Between and Beyond Great Powers: Philippine Imaginings of the Emerging World Order: Final Report for the Philippine component of the "Perception Study of Japan, the PRC, and the US in the Philippines and Indonesia"* Study. Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University. Unpublished.
- Marianta, Wayan et.al. 2022. *Perception Study of Japan, the PRC, and the US in the Philippines and Indonesia*. Unpublished.
- McCargo, Duncan. 2005. "Network monarchy and legitimacy crises in Thailand," *The Pacific Review*, Vol.18 No.4 December 2005. pp.499-519
- Nishihara, Masashi. (2016) "A separate group for the "Maritime" ASEAN nations," *PacNet* 63.
- Roy, Denny. (2005) "Southeast Asia and China: balancing or bandwagoning?," *Contemporary Southeast Asia*, Vol.27, No.2, pp.305-22.
- Stromseth, Jonathan. (2019) "Don't make us choose: Southeast Asia in the throes of US-China rivalry." The Brookings Institution. October 2019.  
 〈<https://www.brookings.edu/research/dont-make-us-choose-southeast-asia-in-the-throes-of-us-china-rivalry/>〉
- Wanandi, Jusuf. (2012) *Shades of Grey: A Political Memoir of Modern Indonesia 1965-1998*,

- Equinox Publishing, Singapore, 2012. p.254.
- 池田謙一 (2021) 『日本とアジアの民主主義を測る：アジアンバロメータ調査と日本の21世紀』勁草書房。
- 大庭三枝 (2010) 「アジア太平洋地域主義の特質」渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房。
- 大庭三枝 (2014) 『重層的な地域としてのアジア』有斐閣。
- 菊池努 (2017) 「米中関係を越えて 大国間の権力政治と東南アジア」『国際問題 2017年10月 No.665』 pp.6-19。
- 木場紗綾 (2019) 「米中の中で揺れる東南アジアの外交と日本の関与」『社会科学』48(4)。
- (2021) 「東南アジアに『踏み絵』を迫るな」『月間公明』2021年11月号。
- (2022a) 「東南アジア諸国は『ワクチン外交』をどう評価しているのか」笹川平和財団『コロナ対応から考えるアジアと世界』2022年3月7日。  
<<https://www.spf.org/asia-islam/covid19/20220307.html>>
- (2022b) 「東南アジアが対露批判に沈黙する事情」『月刊公明』2022年11月号。
- 佐藤行雄 (1994) 「1995年の節目に向かって－アジア・太平洋地域の安全保障」『外交フォーラム』1994年1月号. p.15。
- 佐藤行雄 (2017) 『差し掛けられた傘：米国の核抑止力と日本の安全保障』時事通信社, p.96。
- 庄司智孝 (2017) 「南シナ海とASEAN」アジア経済研究所『アジア研究 Vol.63. No.4』。
- (2022) 「ロシアのウクライナ侵攻と東南アジア——多様な反応と関係性」笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』2022年5月20日。  
<[https://www.spf.org/iina/articles/shoji\\_17.html](https://www.spf.org/iina/articles/shoji_17.html)>
- 白石隆 (2016) 『海洋アジア VS 大陸アジア－日本の国家戦略を考える－』ミネルヴァ書房。
- 鈴木早苗 (2022) 「ASEAN 議長国によるミャンマー政治危機への対応」アジア経済研究所『IDE スクエア世界を見る眼』2022年4月。<<http://hdl.handle.net/2344/00053020>>
- 武田康裕 (2007) 「アジア太平洋の安全保障秩序とASEANの役割－多国間主義とヘッジ戦略の効用」『防衛大学校紀要社会科学分冊第94号』 pp.241-265。
- 竹中佳彦, 山本英弘, 濱本真輔編 (2021) 『現代日本のエリートの平等観：社会的格差と政治権力』明石書店。
- 田中明彦 (2010) 「日本外交におけるアジア太平洋」渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房。
- 西口清勝 (2022) 「ASEAN 経済共同体 (AEC) の現状——成立後の経済統合の実態と評価」『経済』2022年3月号。
- 西原正 (1994) 「アジア・太平洋地域と多国間安全保障協力の枠組み－ASEAN 地域フォーラムを中心に」『国際問題』No.415。
- 山影進 (1997) 『ASEAN パワー：アジア太平洋の中核へ』東京大学出版会。
- 山影進 (2017) 「ASEAN 外交半世紀にみる加盟国にとっての効用」『国際問題 2017年10月

No.665』 pp.1-5。

湯川拓 (2014) 「ASEAN－米中競合の下での一体性と中心性の模索」『アジア動向年報 2014』 pp.217-230。

—— (2018) 「50周年を迎えた ASEAN」『アジア動向年報 2018』 pp.204-216。

(第 20 期第 4 研究会による成果)